

北カリマンタン州分立運動の源流

——現代国家成立期におけるインドネシア・マレーシア国境地方の経験——

奥島美夏

はじめに——地方分権化時代のインドネシアで

スハルト体制の崩壊によって一気に本格化したインドネシアの地方分権化政策は、1999年に公布された地方行政法と中央地方財政均衡法にもとづいて、2001年より実施されている。この分権化によって、中央政府が束ねてきた地方部の州—県・市—村・区というハイアラキカルな構造は、中央の代理機能を果たす州と地方自治をおこなう県・市、という水平関係に移行された。これには地域のニーズに応じた行政サービスの効率化をはかるとともに、中央政府の強権発動による過去の政治への反省から民主化の徹底をめざすという目的と、他方、県・市の自治に焦点をすえて州の自治強化や分離独立を牽制するというねらいがあった。だが、行政サービスの向上のため既存の県・市あるいは郡や村落をも分立する動きも一斉に始まり、より「小さい政府」が乱立する結果となった。さらにこれらの行政区画再編にまじって、既存州の分立要求も高まっている。現在すでに成立したバンテン、バンカ・ブリトゥン、リアウ群島、ゴロンタロ、北マルクをふくめ、2000年には12の新州分立計画が内務省に申請されたという(以上、松井2002、2003; 新谷2001)。

この12の新州候補の中には、東マレーシア(サバ・サラワク州)と国境を接する東カリマンタン州の北部、将来の「北カリマンタン州 Propinsi

Kalimantan Utara (略称 Kaltara)」もある。イリアン・ジャヤが3州に分立すれば州面積が国内第1位となる東カリマンタン州は、行政サービス向上のためには県や郡の分立だけではなく州の分立も妥当であると内外からみなされてきたし、州内の南北地域は経済にも政治的主導権にも大きな格差があった。このため、1990年代にはいつて分権化の模索がはじまり、95年からパイロット・プログラムが全国各州で実施された頃、東カリマンタンでは早くも州内北部地域を北カリマンタン州として分立させるという構想が浮上した。1999年以降は北部出身で他地域に進学した大学生がこの構想についていくどか集会を開催し、2002年には北部5地域(4県1市)の政府代表も毎月の会合で新州の是非を検討してきた。にもかかわらず、地域紛争や政府与党の後押しなどによって短期間で分立実現にいたった上記の諸州とくらべると、その進行過程は非常に遅く、2004年5月の時点でまだ所定手続きが中央政府レベルにまで達していない。これは、東カリマンタン州内の行政区分が分権化によってかつての4県2市から9県4市へと急増しており(地図1・2)、特に開発の遅れていた北部地域はインフラや地方政府の整備に追われていること、また天然資源収入の一部が地方へ還元されるようになってどの県・市も莫大な石油・ガスの歳入分与を得られるようになり、新州となった場合の北部に

おける分与額は南部より油田が少ないために減少する可能性が高いこと、などが理由にあげられている。また、北部はマレーシアやフィリピンに接する BIMP-EAGA (東アセアン成長地域) で、2003 年からは AFTA (アセアン自由貿易地域) にもなっており、こうした利権を既存の州政府が手放したがるのではないのでは、という懸念もある (Aliansi Pemuda Pengkaji Kaltara 2003a、2003b、2003c; Kaltim Post; Kompas など)。

だが現地を調査すると、北カリマンタン州の分立は現状の多忙さや政治的軋轢と利権争いのために進行していないというばかりではなく、北部固有の歴史事情から地元社会が分立に際してある程度慎重にならざるをえなかったことがわかる。すなわち、東カリマンタン州北部を独立した地域にしようとする構想は、インドネシア共和国のもとにカリマンタン島が併合された 1950 年代から存在していたが、1957-63 年にかけてイリアン問題やマレーシア形成の気運が高まるにつれ、中央集権化が強化されて実現困難となった。インドネシア政府はマレーシア成立を阻むため、「北カリマンタン (北ボルネオ) 統一運動」を展開したブルネイのアザハリを支援して、東カリマンタン州北部にゲリラ基地の拠点をつくった。この運動が失敗に終わると、その影響を受けた

北部の王族や地元先住民族の一部がさらに民族復興運動を展開しかけたが、反政府的な動きをみせたため、64 年に国軍による虐殺と焼き討ちに遭う。ここに「北カリマンタン」の分離独立は完全につぶされたのである。この紛争には、現在の新州分立の議論の焦点でもある石油と国境という利権もからんでいた。このように、中央にとって負のイメージがまといつく「北カリマンタン」の名を受け継いでいるだけに、州の分立は過去のルサンチマンのためではなく、また官僚による利権や州知事ポストの争いによるのでもないことを強調し、合理的かつ民主的にすすめられなければならない、といった言説が地元社会ではときおり聞かれる。

紙面の都合上、北カリマンタン州の分立過程に関する詳細 (州ポテンシャル、審査過程、賛否両論の諸アクター、法規定にもとづく分立審査のスコア計算など) は別紙にゆずり、本稿ではインドネシア・マレーシア国境としてのこの北部地域、特にかつてのブルンガン王国領にあたる旧ブルンガン県が経験した現代国家成立期に焦点をあて、この時期にどのような「北カリマンタン」が構想されていたのかを、若干の文献と現地調査の成果からからかいつまんで紹介してみたい。

1. 「タナ・ティドン」とブルンガン王国——境域としての北部

まず、現在の東カリマンタン州の行政区画のなりたちについて振り返ってみよう。

東カリマンタン州にはかつてパシール、クタイ、ブラウ、ブルンガンの 4 つの王国 (スルタネイト)

¹ 本文後半にもみるブルネイの政治家 Shaikh Ahmad Azahari bin Shaikh Mahmud。インドネシア独立戦争に従事し、1955 年よりブルネイ人民党を組織した。ブルネイ王国のもとにサバ・サラワクを独立させて「北カリマンタン統一国」を建国しようとしたが、現地民には不人気で、62 年に反乱を起こすも失敗。その後はインドネシアへ亡命して活動を続け、2002 年にボゴール州で亡くなった。

が存在していた。この 4 王国はインドネシア独立後、東カリマンタン連邦を形成し、1956 年に東カリマンタン州となる。各王国は 1950 年から 58 年の間に「王領自治区(*swapraja*)」から「特別区(*daerah istimewa*)」を経て、「県(*kabupaten*)」すなわち通常の第 2 級地方自治体へと格下げされた。以後 90 年代後半まで、この 4 県と州都サマリンドと油田都市バリクパパンの 6 自治体が州内を占めてきた。広大かつ人口過疎のこの州は、行政サービスの向上のためには郡、県、州といった上位の行政単位を細分化する必要があった。幸いにも州は石油、ガス、石炭、木材などをはじめとする天然資源にめぐまれ、人口も経済成長率も順調にのびてきた。このため地方分権化政策下の県・市の分立にさきだって、東カリマンタンは 96 年に 14 の新郡を設置しており、さらに 97 年にはタラカン準市(*kota administratif*)を市(*kotamadya*)へ昇格させている。2000 年からはクタイ県とブルンガン県がそれぞれ 4 つに分立し、2002 年にパシール県とバリクパパン市の一部が合併してあらたな県となり、2004 年 5 月現在で 9 県 4 市となった(Kalimantan Timur dalam Angka; 1996 年政令第 38 号; 1997 年法律第 29 号; 1999 年法律第 45 号; 2002 年法律第 7 号を参照)。

上記の「北カリマンタン州」分立が推進される理由となった州内の南北格差は、第 1 に地理的な理由によっている。東カリマンタンは州の海岸線の真ん中あたりに位置するカニウガン(マンカリハット)岬で 2 地域にわかれ、南側は先のクタイとパシール、そして北側はブラウとブルンガンの旧王国領にあたる。南部に位置する州都サマリ

ンドと州内最大の油田都市バリクパパンはどちらもクタイ王国の膝元にあり、植民地時代早期から開発された隣国バンジャルマシや、ジャワ、スラウェシなどの主要都市との往来もさかんで、19 世紀末からは石油採掘によって急速に台頭した。その他の油田も圧倒的に南部に集中している。一方、北部はブラウ、ブルンガンともに沿岸島嶼部が交易中心地として栄えてきた。20 世紀以降は、タラカン島が油田都市として急速に発展したものの、北部ではそれが唯一の近代都市で、南部やその他の商業センターからも隔たっていた。マレーシア国境に接する商業都市ヌスカムも同じく小島にあった。北部本土にある旧王都やオランダ行政官の駐在地だった都市は取り残され、地元の政治指導者たちも後に述べるように独立後は周縁化されて州内での発言権が弱まった。このような諸条件により、州の北部は今なお後進地域であり、大規模開発や企業誘致などでは南部にくらべて不利な面が多いのだ。

クタイーブラウ間でひかれるこの南北の境界線は、そのままかつての民族・文化圏の境界でもあった。南部のクタイが 16 世紀以降バンジャルマシの傘下に入ったといわれるのに対して、北部のブルンガンやブラウはスルー諸島などのフィリピン南部に近いただけあって、昔からその住民バジャウやスルーと密接な関係をもっていた。筆者が以前書いたように、北部地域の沿岸マレー系先住民はティドンとよばれ、大半がその内陸にすむムルト系言語民族がイスラーム化したものと考えられる。ティドン族はブルネイ王国の主権のもと、16 世紀ごろから北部を中心に周辺海域を広く往来し、交易や海賊行為で名をはせた。

そのため、彼らの小王国や交易地が点在する東カリマンタン北部からサバ東海岸にかけての地域も、領域は曖昧ながら「ティドン(スールー語ではティロン)」もしくは「タナ・ティドン(=ティドンの地)」としていられていた。一方、バンジャルマシンのクタイなどの南部諸国はこの同じ地域を、自分たちと古くから同盟関係のあったティドン小国のひとつ「ブラユ」あるいは「ブラウ」の名でよびならわしていた。しかし実際は、この地域にティドンの統一王朝は存在せず、林立する小政体がかわるがわる覇権を握っていたのである。「ブラユ」という名称は、そのまま後世のブラウ王国に継承されたが、その王族は派閥争いで2国に分裂した。より北方に栄えたタラカン、ヌヌカン、マリナウなどの小政体は同じく「ブラユ」の末裔を自認していたものの、「ブルンガン」という王国として統一された。こうした地名の混乱によって、後にこの地域をスールーから割譲されたイギリスと、同じくバンジャルマシンから割譲されたオランダは、それぞれ領有権を主張して国境を争うことになったのである(詳細は Okushima 2002, 2004; 奥島 2003 参照)。

ここでは北部地域の背景をしるために重要なブルンガン王国の成立経緯について簡単に触れておこう。18世紀になるとブルネイの衰退によって、「タナ・ティドン」の宗主権はスールー王国にうつる。スールーは主権の所在をしらしめて朝貢を徹底させるためにティドンへの反撃を開始、19世紀までには現サバ東海岸のサンダカンからラハツ・ダトゥまでを完全に傘下におさめ、ティドンの勢力基盤であるタワウから東カリマンタン北部も領内にはいったとみなした。ところが程なくし

て、スールーの交易人たちは内陸の首狩民族セガイの反撃にあい、19世紀後半には荒廃のあまり無人化してしまったボルネオ北東岸から撤退を余儀なくされる。J. Warren (1985) の *Sulu Zone 1768-1898* では、流星のごとく現れたこのセガイが主要交易地をめったやたらに荒らしまわり、スールー王国を衰退させる一因となつたとされているが、オランダ側の記録や現地の古文書・伝承をみると、このセガイすなわちカヤン系言語民族は同盟関係にあったティドンの指揮下で外島勢力を押し返すべく戦っていたことがわかる。このティドン一派は、カリマンタン本土に進出したタラカン島のティドンを母体としていたが、スールーに敗退して従属とイスラームへの改宗を余儀なくされた過去と決別するために「ティドン」の名を捨て、カヤン系民との通婚同盟に系譜的起源をおいて「ブルンガン」となるようになった。ブルンガン王族はやがてタラカンその他の諸国の宗主権を否定してスルタンの称号を用い、19世紀前半にはオランダと契約書を交わして正式に独立王国として認められる。

19世紀後半までに周辺の政体を併合したブルンガン王国は、朝貢関係にあったより古い近隣諸国、スールー、ブラウ、パシールなどをしのぐ勢いとなり、スールーを撤退させ、サバはタワウまでを支配するに至る。ちょうどその頃入植した英蘭植民地政府は、20世紀初頭までこの地の国境をめぐる争い、一部改変しながらも大よそはブルンガン王国の勢力範囲にもとづくことでようやく合意に達したのである。しかし、スールーから主権を受け継いだとするスペイン領(後のアメリカ領)フィリピンも黙ってはおらず、機会があるご

とにボルネオ北東岸の権利返還を求めた。実際、この3国間の国境問題は本文の後半でみるマレーシア構想へのインドネシアとフィリピンの反対やマリフィンド構想の提唱を経て、じつに1世紀後の2002年末に決着したインドネシア・マレーシア間の国際裁判にまで引き継がれている²。

以上のようにして、新興王国ブルンガンの台頭とその植民地政府となったオランダによって英領ボルネオとの国境が制定され、インドネシア独立後は東カリマンタン州ブルンガン県の北限となり、またイギリスから独立したマレーシア・サバ州との国境となった。しかし、スルーによって衰退の憂き目をみた後は「ティドン」のアイデンティティを放棄して勢力挽回をはかったものの、東カリマンタン州北部は「タナ・ティドン」という共通の民族・文化的背景を通じて、独立後も地域内はもちろんのこと、別個の国家となったブルネイやサバとも密接な関係を保ち続けた。現在の地方分権化によって旧ブルンガン県から分立したタラカン、ヌヌカン、マリナウも、それぞれブルンガン王国に併合される以前のティドン政体を基盤に成立している。

こうした北部固有の背景と、そこに引かれた現代国家の境界線のために、やがてこの地域は国家成立初期の混乱にまきこまれ、その中でブル

ンガン族とその母体であるティドンやカヤン系民は「インドネシアからの離脱を企てた」かどで中央政府から弾圧をうけることになるのだ。

2. 石油による繁栄と凋落

20世紀にはいると石油の発見によって東カリマンタンの戦略的重要性はますます高まった。クタイとブルンガン王国は、タラカン島やサマリンド下流などでとれる石油のロイヤルティをオランダから支払われるようになり、カリマンタン島最大の富裕国となる。インドネシア建国の主力となったジャワ、スマトラなどの指導者たちが、この地を是が非でも国内に統合したいと願ひ、また他の国家へ編入されるのを恐れたのも当然のことであった。

カリマンタン島がインドネシア国家に統合され、現在のような行政体系が確定するまでの経緯を簡単にみておこう。もともとオランダは広大で森林に覆われた内陸部の実効支配に力をいれず、とくに東カリマンタン州をふくむ南東部には上記のティドンやセガイなどの地元民による首狩と海賊行為がはびこっていたため、オランダはイギリスとの国境争いが激化する19世紀後半まで「厄介者 *lastposten*」として放置していた。したがってカリマンタン島には全般に反オランダ感情が興隆して独立闘争につながりにくい土壌があった。これは独立後のインドネシア国内における位置づけにも反映され、独立当初のリンガルジャティ協定(1946年)でカリマンタン島はインドネシア共和国政府にも東インドネシア連邦政府にも属さない「ボルネオ国」となり、統一政府に統合され

² マレーシア国境のリゾート島シパダンとリギタンの領有権をめぐるハーグ国際司法裁判所での係争(1996-2002年)は、単なる国境紛争ではなく、石油利権やインドネシアの中央・地方・地元社会をまきこむ政治問題もからんでいた。インドネシア側の主権の所在として、以下の本文でみるサバへ亡命したブルンガン王族も直接かかわった。この詳細も別稿にて紹介することにしたい。

た後もしばらくは(1950-56年)カリマンタン全体で単独の州をなしていた³。カリマンタン各地の王国は先述のように王領自治区として再編され、隣接地域内で利害の一致するもの同士でそれぞれ連邦を形成した。東カリマンタンの4王国も石油などの利権を保持するために「東カリマンタン王国連邦」を形成しており、これが56年に東カリマンタン州として制定されたのである(Schiller 1955; Alers 1956など)。

だが、統一政府下に入った50年から60年代初頭にかけてはさまざまな問題もあった。第1には、統一政府への統合に至るまでの過程で、東カリマンタンの王族のあからさまな親オランダの態度は、中央側の指導者たちの猜疑心や反感をあおってきた。たとえば、クタイやブルンガンの王族はオランダ人をともなった代表使節団をマリノ会議やデンパサール会議(1946年)に出席させて共和国戦線(INI)を激怒させ、インドネシアの初代大統領スカルノみずからもオランダへの協力の意思を問いただしたという(Magenda 1991: 39-40; Datu Badarudin 1992: 3-4)。スカルノは独立以前の1933年にオランダに逮捕され、翌年フローレス島へ流刑となったことがあったが、当初の予定では流刑先としてブルンガン王国があがっていた。しかし、オランダの反対を恐れてか、あるいは受け入れに支障があったの

か、ブルンガン王はこれを断わりスカルノに恨まれたという。この逸話は地元でよく知られているばかりでなく、ブルンガン王族の虐殺を敢行した国軍司令官も引用するほどであることから⁴、スカルノ本人の感情はともかく、当時の中央の指導者たちがオランダよりであった東カリマンタンの王族を非難する一般的言説でもあったと考えられる。

第2の問題は、各王国の財源が中央に押さえられたことである。オランダから各地の王族に支払われていたロイヤルティは50年代になると現金でなく食料などの物資をもってかえられ、60年には国営の石油公社プルタミナが設立されて、利権が完全に中央へ委譲された(Magenda 1991: 45; 松井 2002: 215-217)。この他、中央政府は各地方を併合した際に建国資金をかき集めたようだが、とりわけ石油大国ブルンガンからは巨額の借り入れをしたという⁵。これまでの貯蓄もあらたな収入源も失ったクタイやブルンガンの王族は急激な財政難に陥り、中央に対する不満を募らせてゆく。

第3に、王族の多くは世事に疎く学歴も高くなかったため、地方政府の主導権は油田労働をめがけて流入した大量のジャワ、ブギス、バンジャルなどの移民勢力に掌握され、55年以降の政党政治においてはクタイ王族の一部を除いて主流からしめだされる形となった。さらに、油田都市

³ 蘭領カリマンタンは西と南東の2理事官州(*afdeeling*)からなり、独立後もこの区画を基盤とした各王国連合が州都や地方政府の長をあらそった。1956年にほぼ蘭領時代の区画を踏襲した西、南、東カリマンタンの3州が成立し、58年には南カリマンタン州から現在の中部カリマンタン州が分立した。

⁴ 本文後半にも述べる第9軍管区司令官スハルヨ。筆者の本人へのインタビューによる(2004年3月)。

⁵ 現地のブルンガン王族の末裔が保管するジャワ銀行発行の借用書によると、1950年4月付けで15億ルピアが貸し付けられている。

バリクパパンやタラカンでは 1950 年代後半から油田労働者層に独立闘争の路線をうけつぐインドネシア共産党 (PKI) の影響力が広まった (Magenda 1991: 55-58)。当時、スカルノや中央政府が共産党に傾倒してゆく時期にあつて、旧王国の存在に対する風当たりはますます厳しいものとなつていったのである。

以上の石油による急速な繁栄と凋落は、東カリマンタンのクタイとブルンガンの王族に共通する経験である。しかし、東カリマンタンの石油が精油工場のあるバリクパパンに集積されていたことから、バリクパパンや隣接する商業都市サマリダは急速に発展し、この頃から州内の経済にはすでに南北格差が生じはじめていた。50 年以降の地方政府の要職や 55 年からの政党政治への参入においては、東カリマンタン王国連合の中でも都市文化にいち早く適応し、高等教育の機会も与えられていたクタイ王族が圧倒的に有利となり、ここから北部のブラウ、ブルンガン王族の政治的周縁化もはじまった。こうしたいきさつから、とくに北部地域の王族や社会的指導者は現状への不満を募らせ、主導権を回復する機会を模索していたものと思われる。折しもその頃、隣国のブルネイやマレーシアでは、カリマンタン島北部に位置するこれら諸地域をひとつに再編しようとする動きがおこりつつあつた。

3. 国家間のかけひきに翻弄される北部——アザハリ、コンフロンタシ、英米の介入

東南アジア島嶼部の中で、インドネシアとフィリピンが第二次世界大戦後まもなく現国家政府を

樹立したのに対して、その北部にあつた英領諸地域は 1957-65 年にかけてマレーシア、シンガポール、ブルネイとなる。この当時、インドネシアは西イリアンに関して 57 年に奪還政策をうちだし、国内の中央集権化と軍事路線を強めていたが、この問題が決着へむかうにつれて、次なる政策ターゲットをカリマンタンへと転じつつあつた。これをみこしたマラヤ連邦の首相アブドル・ラーマンが 1961 年にカリマンタンの英領サバ、サラワク、ブルネイおよびシンガポールを併合する「マレーシア連邦」構想を発表すると、インドネシアとフィリピンは対抗案として 3 国を合併する「マフィリンド」を提唱した。しかし、後者 2 国の強硬な反対にもかかわらず、サバとサラワクの住民は圧倒的多数でマレーシア構想を支持し、63 年には現在のマレーシアが成立した。インドネシアとフィリピンはすぐさまマレーシアとの国交を断絶し、インドネシア政府は徹底抗戦の対決政策、すなわち「コンフロンタシ(コンフロンテーション)」にふみきつたのである。

一方、ブルネイ王国ではこの間も独自の路線をゆるがさず、国内の政治改革の遅さに業を煮やしていたブルネイ人民党 (PRB) 党首アザハリは、1962 年に「北カリマンタン統一国家」の建設をめざしてクーデターをおこした。これは、かつてブルネイ王国が植民地支配以前に掌握していたカリマンタン島北東部のサバ・サラワクをブルネイと統合して独立させようとするもので、アザハリはこの計画のためにマラヤの不满分子やインドネシア・フィリピン政府からの支援をとりつけ、インドネシア国軍の駐屯地でもあつた東カリマンタン州北部のマリナウ(現在のマリナウ県)に「北カリマ

ンタン国民軍」の基地をつくりあげたのである。ただし、すでに述べたように、現地民の支持を得ることができずにこの反乱は失敗し、以後ブルネイ国王はイギリスの軍事介入を要請した。コンフロンタシはその後スカルノが大統領の座を追われ、新政権スハルトのインドネシアとマレーシアの間に国交が回復する 66 年まで続いた (Hussainmiya 1995; Syed Omar 1999)。

この時代のサバ東海岸－東カリマンタン北部における現地社会での具体的な動向に関する資料は非常に少ない。それでも当時のインドネシアの政界要人へのインタビューをふんだんに活用した研究 (Magenda 1991) や、要人たち自身の回想録 (Moeis Hassan 1994; Suhario Padmowiryo 1995) が 1990 年代にはいつて刊行され、またマレーシアと英米の関係などの事情についても、イギリス植民地省文書が公開されたため研究が進展している (鈴木 2003、2004)。これらの先行研究からわかる大よその流れをまとめると、インドネシアは 60 年以降マラヤへの対抗政策を進め、インドネシアの独立戦争に影響を受けたアザハリを支援して、いわば東カリマンタン北部にその拠点を提供していた。当時の東カリマンタンは 50 年代末から国軍第 9 軍管区となっており、その司令官として就任したスハルヨはインドネシア共産党との結託を深め、地元の王族や官僚、オランダ企業、キリスト教組織などの植民地時代にゆかりの存在を一掃すべく強硬な政策をとった。やがてコンフロンタシが宣言、続いてアザハリのクーデターが決行され、東カリマンタン北部は国境守備のため軍隊に制圧された。アザハリの敗走後も、国軍とジャワから集められた

義勇軍はサバ・サラワクを攻撃していたが、1964 年になるとブルンガン、ティドンおよびカヤンの 3 民族「ブルティカン」⁶がマレーシア側に「連邦第 5 番目の柱となるべく」協力しているという報告が入ってきた。スハルヨはすぐさま行動を起こし、反政府運動のために武器を購入したというブルンガン王宮の住人をはじめ⁷、その他の王族や政治指導者といった主要人物をすべて強制逮捕、虐殺したうえ、ブルンガン王都にあった 3 つの王宮とルマ・アダット (儀礼・地方行事の集会所) を焼きはらったのである (以上、Magenda 1991: 58-62; Suhario Padmowiryo 1995: 635-640 など)。裁判も受けられずに殺害された人々、および謀反の嫌疑とは関係なく射殺された者は 200 人ちかくにもものぼり⁸、王宮の財宝や書類は 3 艘の軍艦でジャワへ運び出されたという。これ

⁶ 3 民族の第 1 音節をとった略語で Bul-Ti-Kan。なお、このうち Ken は「カヤン Kayan」ではなく言語文化的に同系統の「クニャー Kenyah」族だという説明もよく聞かれるが、これはブルンガン王国内ではカヤン系民よりクニャーの数が多く、カヤンも含めて「クニャー」と呼ぶ地元の慣習からきている。

⁷ 購入した武器を押収するため、スハルヨの兵士たちが王宮を搜索したがみつからず強制逮捕にふみきったというこの事件の発端ははじめからスハルヨによって仕組まれていた、というのが Magenda (1991) の調査対象者たちや筆者が調査した地元社会に共通する見解である。しかし、後述するように、王族は本当に武器を準備しており、それを隠していた場所名まで明かす当事者もいる (2004 年 5 月のインタビューによる)。

⁸ 軍によって殺された人々の数には 20~30 人説、70 人説などがあるが (Magenda 1991)、これはおそらくブルンガン王都での犠牲者のみであり、地元の歴史家によれば、同じくティドン貴族が多かったタラカン島などもふくめると 189 人が殺された可能性があるという (Amir Hamzah 2003 per. comm.)。

は地元では今なお語り継がれる有名な伝承であるものの、地方政府の刊行物やメディアのインタビュー記事などを除けば、Magenda (1991)によって世に紹介されるまでほとんど外部には知られてこなかった。

これが国境問題だけではなく、石油によって権勢を極めた王族への弾圧という意味合いも含んでいたことは、未遂に終わったもののスハルヨがクタイ王族に対して同じ暴力行為をおこなおうとしたことから明らかである。当のスハルヨ自身、この時代に外資系石油企業を接収した油田労働者組織から活動資金を得ていた。80年代まで石油・ガス収入に依存する経済構造をとり、共産主義に傾倒するに従って国際世界の中で孤立していったインドネシア中央政府にとっても、東カリマンタンの油田地帯を国内に確実にとどめておくことは必然であったし、この「北カリマンタン」構想はカリマンタン島北部全体をインドネシアに併合するまたとない機会でもあった。ブルンガン王族をはじめとする地元民の謀反は、反対に東カリマンタン州の少なくとも半分を失うかもしれない深刻な危険をはらんでいたのだ。スハルヨの回想録にもみるように、スカルノ大統領はこの事件と前後してアザハリのもとにスハルヨを送り、インドネシアが北カリマンタン統一国を支援し、サバであろうとサラワクであろうと、アザハリが活動を続ける限りその地へ軍隊を派遣することを約束している。

筆者が96年以来の現地調査でブルティカン事件にかかわる当事者から集めたデータと照合すると、確かにブルンガンやティドンの王族・貴族の大半は謀反や反政府思想とは関りのない、

濡れ衣によって殺された犠牲者であるらしいことがわかる。しかしながら、この虐殺と焼きうちを地元民の反政府運動を口実にした、中央と共産党の地方王族に対する弾圧とスハルヨの独裁とみる見解 (Magenda 1991 や Moeis Hassan 1994 参照) だけでは、かならずしも事件の全貌として妥当ではない。というのも、サバへ亡命した一部のブルンガン王族の証言によれば、ブルンガン王国領を中心した独立運動のために王族の一部は実際に武器購入などの準備を進めており、マレーシア首相となったアブドル・ラーマンからは発覚した際には亡命するよう指示されていたからである。実際、指示を受けた翌年の1964年、王族の一部、すなわち1958年に廃絶となったブルンガン・スルタンの息子たち数名とその係累十数名は、各自サバへ亡命して虐殺を免れた。これらのブルンガン王族の真意は、マレーシアあるいはアザハリのめざす北カリマンタン統一国への参入を望んでいたというよりは、インドネシア共和国下での権力失墜と財政的疲弊に我慢できず、どの国家に編入されるにせよ自分たちの主導権を回復したいと願うものであったようだ。彼らはアメリカ当局と接触し、インドネシア政府のやり方にはこれ以上賛同できない、と援助を申し入れ、武器を購入した。近年の研究が指摘するように、マラヤの後ろ盾となって連邦成立を推進し、インドネシアに対抗措置をとり続けた英米は、この時期東カリマンタン北部にも直接介入していたのであろう。以上の証言やオーラル・ヒストリーが本当であれば、この時期にインドネシアとマラヤはそれぞれ、カリマンタン島北部の諸地域、すなわち「タナ・ティドン」という史的背景を通じてゆるやか

に連なりあうサバから東カリマンタンにかけての地域を、「北カリマンタン」という名称のもとに自らの陣営へとりこむべく画策していたとみるのがより適切である。これに対して、ブルンガン王族の分離独立はカリマンタン島北部全体というよりブルンガン王国最盛期の勢力圏を想定しており、しかも王宮にとどまって虐殺された王族たちはほとんどがこの構想にかかわっていなかった。「ブルティカン」で共犯者あつかいされたティドンやカヤン系民にしても、マリナウの軍事基地でアザハリに追随したり、反政府主義のブルンガン王族に内通する人々もいたにせよ、大半は後進地域であった旧ブルンガン県内陸部の開発を政府に働きかけていたに過ぎない⁹。

なお、サバへ亡命したブルンガン王族は、マレーシア政府からは対外政策の重要な切り札として迎えられ、USNO 党首にして森林王のダトゥ・ムスタファの支援をうけたという¹⁰。彼らのごく少数ではあったが、それ以前から通婚や移住によってサバ各地にすんでいたブルンガン・ティドン族も動員して、マレー半島のポート・ディクソン基

地で軍事訓練に参加したり、「ティドン・ブルンガン協会」¹¹を結成したりしながら、なおも反インドネシア運動を展開した。だが、やがてコンフロンタシが終結すると政治的な重要性を失い、両国の中央政府から忘れられていった。他方、東カリマンタンにとどまった大多数のブルンガン王族、およびその協力者とみなされたティドンやカヤン系民は、もともと政治的周縁化されていたところに、事件以後は「反政府運動の首謀者」という汚名までついてまわるようになり、ますます国内における立場を悪くした。東カリマンタン州内の南北格差も、こうした事情があったために中央政府から無言の圧力をかけられ、現在に至るまで是正されないのだからと考える地元民も少なくない。それ自体は確証のない話にせよ、教育や就職機会の絶対的少なさから、州知事はもとより北部地域の県長などの官職にほとんどブルンガンやティドン族出身者がついていないのは事実である。複雑な思いの中で、北カリマンタンを州として再現してもよい、と今さらながら中央に肯定された地方が戸惑いをおぼえ、過去の悲劇を繰り返さぬようことさら慎重に、平和的に計画を進めたいと考えるのも、中央にとっても地方にとっても苦い経験があったからこそであった。

⁹ たとえば、旧ブルンガン県のスサヤップ流域は、1956年に県からの分立要求を県政府に申請したことがある。この地域はブルンガン王国に統合されたティドン族のマリナウ王国の一部でもあったが、分立運動は貴族の末裔ではなく、学校・保健所・水道などの整備を求める当時の郡長や小学校教師によって推進されていた。

¹⁰ サバ在住ムスリムを中心勢力とする政党 USNO を組織した Datu Mustapha bin Datu Harun。亡命したブルンガン王族が東カリマンタンに残った親族に話したことには、ムスタファがかつて経営していた木材会社 Syarikat Sri Budaya に所属して活動資金を得ていたそうである。

¹¹ **Persatuan Tidung Bulungan** は亡命した王族の一人が立ち上げた民族協会で、主にブルンガン王国と関係の深いタワウ地方のクラバカンやスバティックにすむティドンを吸収した。しかし、内情を知る人々やスールー王権下に長くいたサンダカン地方のティドンには不人気で、マレーシア・ナショナリズムが興隆するにつれ隣国「ブルンガン」の名称は不適切であるとの声が高まり、80年代にサンダカンのティドンが中心となった「サバ・ティドン協会 **Persatuan Tidung Sabah**」

おわりに——地方の記憶と民主主義のコンテクスト

以上みてきたように、「北カリマンタン」という名称は現代国家成立期におけるインドネシアとその周辺諸国の錯綜した対外関係と、アザハリの反乱やブルンガン王族の「陰謀」と虐殺といった事件の数々を喚起させる。40年以上を経て、その一連の歴史をよく知らない人々が東カリマンタン州北部の地元社会に増えてきた今日も、こうした事情から中央政府の反応を憂慮し、また一方では中央政府に対して、あるいは過去の悲劇そのものに対して勢力挽回を果たそうという気概に燃えて、北カリマンタン州分立運動は着実に進められている。スマトラやイリアン・ジャヤにみるような血なまぐさい紛争にまでは至っていないとはいえ、この運動は地方分権化時代におけるインドネシア地方部の民族・地域意識を、そして分権化の至上目的である「民主化の導入・徹底」がローカル・コンテクストにおいてはいかに理解されるのかという一例を私たちに教えてくれる事例となる。

もし北カリマンタン州が成立すれば、当然ながら東マレーシアとの対外関係や国境政策にもさまざまな変化が予想される。今年いっぱいにはインドネシア総選挙のため分立計画が実現に至る可能性は薄いですが、今後の展開に期待しながら見守ってゆきたい。

〈謝辞〉

に合併された。

この報告は、東南アジア史学会第71回研究大会シンポジウム2の発表「国境と石油をめぐる闘争史——東カリマンタン州の地方分権化と新州分立の過程」の参考資料として配布された。ご理解・ご協力いただいた編集部と日本マレーシア研究会運営委員会の皆様に感謝いたします。

1950-60年代の東南アジアをめぐる国際情勢について多くのご教示をいただいた鈴木陽一（上智大学アジア文化研究所）、地方分権化の進行状況について貴重な情報をいただいた臼井則生（関西大学）、山口裕子（吉備国際大学）の各氏に深謝いたします。

〈参照文献〉（アルファベット順）

1: 書籍・論文

Akbarsyah 1997 *Birau di Tanjung Selor: Kemasan Atraksi Seni-bubaya Daerah Tingkat II Bulungan Dalam Era BIMP-EAGA*. Pemerintah Kabupaten Daerah Tingkat II Bulungan.

Alers, Henri J. H. 1956 *Om een Rode of Groene Merdeka: 10 Jaren Binnenlandse Politiek Indonesië 1943-1953*. Uitgeverij Vulkaan Eindhoven.

Aliansi Pemuda Pengkaji Kaltara 2003a “Laporan kegiatan: Musyawarah Masyarakat Se-Wilayah Kalimantan Timur Bagian Utara (Tanjung Selor, 10-11 Mei 2003).” Bulungan; Panitia Pelaksana Musyawarah Masyarakat Se-Wilayah Kalimantan Timur Bagian Utara.

——— 2003b “Laporan kegiatan: Rapat pembentukan komite percepatan

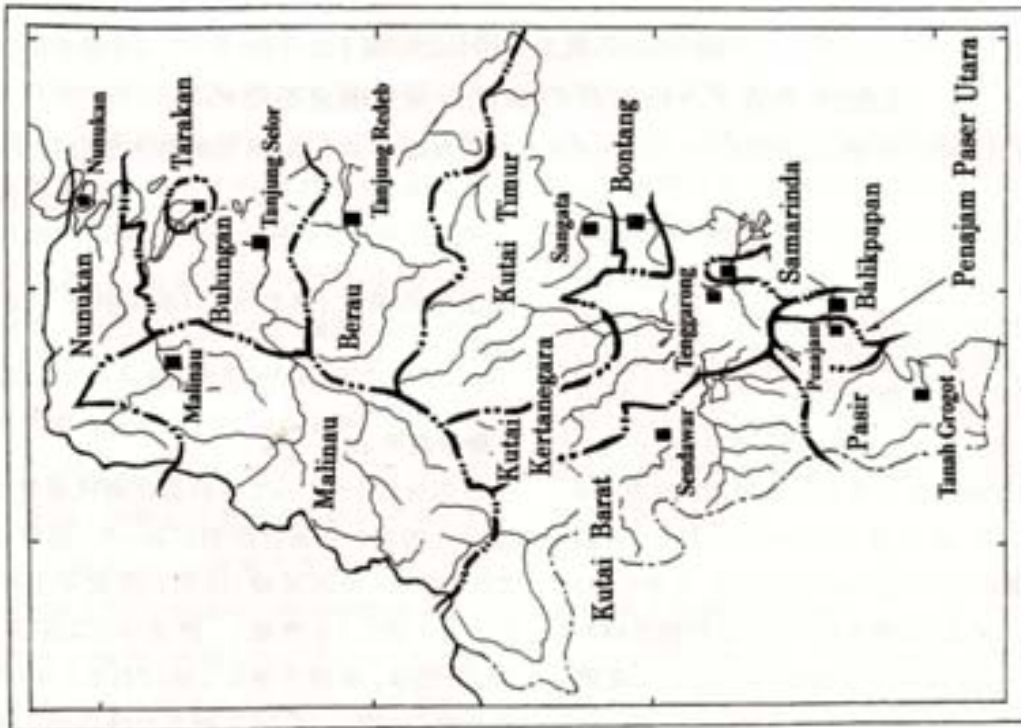
- Kalitara Kabupaten Bulungan (Tanjung Selor, 10 Juni 2003)." Bulungan; Forum Aliansi Pemuda Pengkaji Kaltara.
- 2003c "Laporan hasil kegiatan: Rapat pembentukan dewan presidium percepatan Kalimantan Utara (Tanjung Selor, 29 Nopember 2003)." Bulungan: Panitia Pelaksana Rapat Pembentukan Dewan Presidium Percepatan Kaltara.
- Datu Badarudin 1992 "Sejarah singkat perjuangan kerajaan Bulungan dan Tanah Tidung bersama rakyat tahun 1946." Tarakan; Typed and undersigned report for the Tarakan major, 26 October 1992 (pp. 4).
- Hussainmiya, A. B. 1995 *Sultan Omar Ali Saifuddin III and Britain: The Making of Brunei Darussalam*. Oxford University Press.
- Magenda, Burhan 1991 *East Kalimantan: The Decline of a Commercial Aristocracy*. Ithaca, N.Y.; Cornell University.
- 松井和久 2002「地方分権化と国民国家形成」佐藤百合(編)『民主化時代のインドネシア』アジア経済研究所
- (編)2003『インドネシアの地方分権化: 分権化をめぐる中央・地方のダイナミクスとリアリティー』アジア経済研究所
- Moeis Hassan, H. Abdul 1994 *Ikut Mengkir Sejarah*. Jakarta; Yayasan Bina Ruhui Rahayu.
- Okushima, Mika 2002 "Commentary on the Sebuku Document: Local history from the perspective of a minor polity of coastal Northeast Borneo." 『上智アジア学』20:149-172
- 2004 "Ethnic background of the Tidung: Investigation of the Extinct rulers of coastal Northeast Borneo." 『上智アジア学』21:233-260
- 奥島美夏 2003「ブルンガン王国のアラブ人移民: 伝承と古文書にみるボルネオ北東岸のイスラーム小史」『JAMS News』(日本マレーシア研究会)27:6-14
- Schiller, A. Arthur 1955 *The Formation of Federal Indonesia 1945-1949*. The Hague; W. van Hoeve Ltd.
- 新谷直之 2001「現代インドネシア地方分権・自治の研究」(平成 12 年度国際協力事業団客員研究員報告書)国際協力事業団
- Suhario Padmowiryo 1995 *Memoar Hario Kecik (I): Autobiografi Seorang Mahasiswa Prajurit*. Jakarta; Yayasan Obor Indonesia.
- Syed Omar, Syed Othman 1999 *Tentera Malaysia dalam Era Konfrontasi*. Universiti Kebangsaan Malaysia.
- 鈴木陽一 2003「マレーシア結成と対決政策の最新研究動向」『JAMS News』25:26-29
- 2004「冷戦の中の東南アジア 1961-1968: インドネシア・マレーシアを中心に」『東南アジア: 歴史と文化』33:119-136

2:新聞・雑誌・政府刊行物

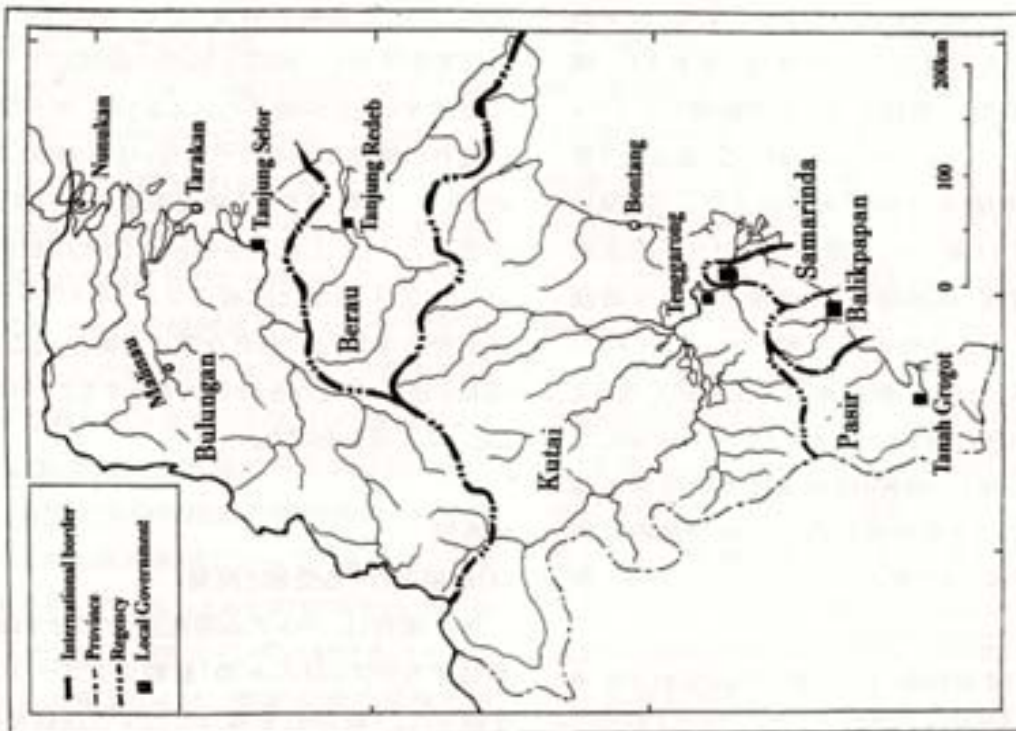
- Kalimantan Timur dalam Angka*, 1990-2001.
- Kaltim Post* (Indonesia, East Kalimantan), Maret 2002 - Augustus 2003.
- Kompas* (Indonesia), Mei 2002.

地図1：カリマンタン（ボルネオ）島





地図3：分権化後の東カリマンタン州行政区分（2004年5月現在）



地図2：分権化以前の東カリマンタン州行政区分（1956～97年）